

けんしんよう ミニレポート 2025

KENSHINYO MINI REPORT

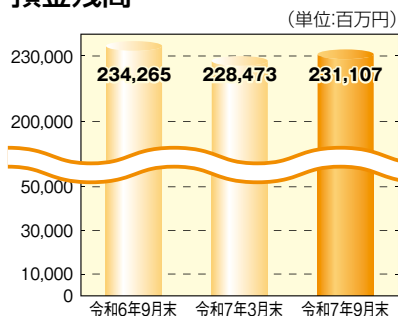
令和7年度上半期報告
(9月30日現在)



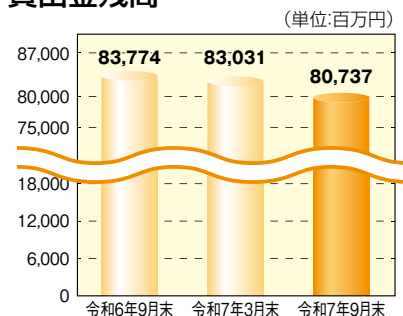
群馬県信用組合

● 預金・貸出金残高の状況

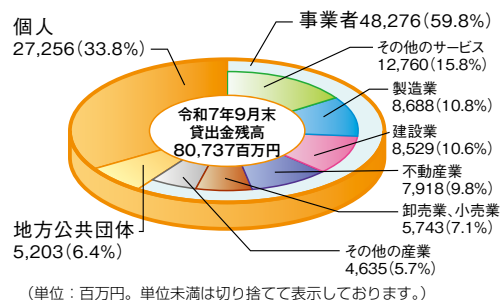
預金残高



貸出金残高



貸出金業種別残高・構成比

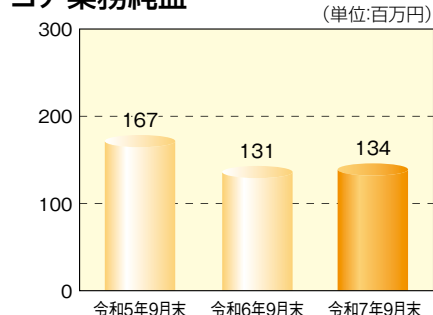


預金については、相続手続きによる他行への移転や定期性預金の払い戻しが増えたことなどから、主に個人預金が前期から減少しました。

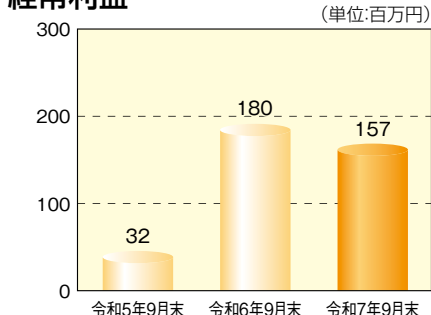
貸出金については、業種別では不動産業や医療福祉業が増加、資金用途別では主に老人介護施設関連資金や建物建設資金、機械等購入資金が増加しました。貸出金残高全体としては、設備資金は増加したものの、運転資金の利用が少なく事業性融資が減少し、個人融資や住宅関連資金も減少したことで前期から減少しました。

● 損益の状況

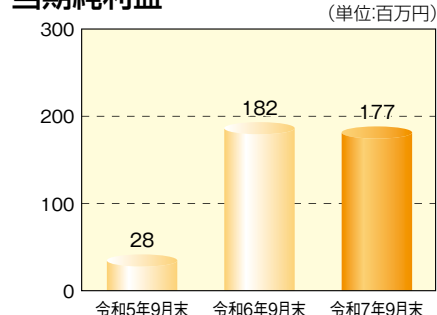
コア業務純益



経常利益



当期純利益



令和7年度上半期においては、市場金利が上昇し預金利息が増加する中、預け金利息や有価証券利息配当金等が増加となりました。貸出金利息については、貸出金平残が2,102百万円減少したものの、利回りが0.11ポイント上昇し、前期対比26百万円増加しました。また、有価証券関係損益では金利上昇により評価損となった債券の含み損圧縮のため売却を行い、国債等債券売却損を271百万円計上し、株式等のポートフォリオの見直しや益出し売却により、株式等売却益を427百万円計上しました。当期純利益は177百万円と前期比4百万円減少となりました。本業の利益を示すコア業務純益は134百万円と前期比若干改善しました。

● 有価証券の状況

(単位:百万円)

項 目	令和7年3月末 評価損益	令和7年9月末			前期末比 評価損益
		取得価額	時 価	評価損益	
満期保有目的の債券	△ 1,361	12,951	11,272	△ 1,678	△ 317
その他有価証券	△ 2,978	56,928	53,973	△ 2,954	23
株 式	507	454	890	435	△ 72
債 券	△ 3,175	42,650	39,401	△ 3,249	△ 74
その他	△ 311	13,822	13,682	△ 140	170
子会社・関連会社株式	0	10	10	0	0
合 計	△ 4,339	69,889	65,255	△ 4,633	△ 293

(注1)「その他」は外国証券と投資信託等です。

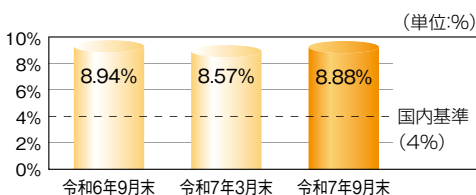
(注2)有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額(公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額)、その他のものは帳簿価額です。

(注3)単位未満は切り捨てて表示しております。

● 自己資本の充実の状況

金融機関の健全性を見る代表的な指標が自己資本比率です。自己資本比率とは、金融機関が保有する資産のうち、毀損する（損失を被る）可能性がある資産に対する自己資本の割合のことです。

自己資本比率は国内で業務を行う金融機関の場合は4%以上が必要とされ、これを下回った場合は、法律に従って金融機関に業務改善や業務停止などの早期是正措置が発動されます。これは、金融機関の経営の悪化を未然に防止するための制度です。



令和7年9月末の当組合の自己資本比率は8.88%で、令和7年3月末(8.57%)から0.31%改善しました。

国内基準(4%)を大きく上回る水準を保っており、経営の健全性や安全性を十分に備えております。

今後も当組合は、利益を毎年着実に積み上げること等により、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率
の計算

$$\frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} = \frac{8,702 \text{ 百万円}}{97,963 \text{ 百万円}} = 8.88\%$$

● 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	令和7年 3月末	令和7年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,676	8,853
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,264	1,264
うち、利益剰余金の額	7,424	7,589
うち、外部流出予定額(△)	12	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	73	139
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	73	139
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,749	8,993
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	43	36
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	43	36
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	248	254
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—

項 目	令和7年 3月末	令和7年 9月末
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	291	291
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	8,457	8,702
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	95,110	94,418
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,545	3,545
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,656	97,963
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	8.57%	8.88%

● 中小企業の経営支援に関する取り組み

当組合は、営業担当者等が事業先をこまめに訪問しており、創業・新事業等の立ち上げを希望するお客さまはもちろん、創業段階を経て成長段階を迎えた事業先についても、その段階で発生するさまざまなお客さまのニーズをお聞きして、的確なアドバイスを行うよう取り組んでおります。

そのために、創業・企業再生基礎研修等に職員を派遣し、職員の能力向上に努めるとともに、創業や新事業展開を希望されるお客さまに役立つ情報を提供するため、(株)日本政策金融公庫と業務提携しております。

また、各店舗には創業・新事業のほか、事業承継に関する相談窓口を設置しており、経営相談や制度資金等に関する紹介も行っております。

創業・新事業開拓の支援状況

(令和2年4月から令和7年9月まで)

(単位:件)

(件数)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度上期
創業支援	24	10	5	10	2
新事業支援	6	9	9	3	5
計	30	19	14	13	7

● 不良債権の状況

当組合の令和7年9月末の不良債権の状況は、自己査定結果に基づいて算出した結果を「金融再生法ベースによる開示債権」として開示しております。

令和7年9月末の不良債権は令和7年3月末から371百万円減少し、6,157百万円となりました。

また、不良債権比率は7.61%で、令和7年3月末(7.85%)から0.24%下降しました。

協金法開示債権(リスク管理債権)および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円・%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)	貸倒引当金引当率 (C)／(A-B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和7年3月末	823	255	568	823	100.00%	100.00%
	令和7年9月末	862	283	578	862	100.00%	100.00%
危険債権	令和7年3月末	5,676	3,438	1,413	4,852	85.48%	63.16%
	令和7年9月末	4,897	3,163	951	4,115	84.03%	54.89%
要管理債権	令和7年3月末	28	10	3	13	48.15%	19.99%
	令和7年9月末	397	47	66	114	28.73%	18.95%
三月以上延滞債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和7年3月末	28	10	3	13	48.15%	19.99%
	令和7年9月末	397	47	66	114	28.73%	18.95%
不良債権計①	令和7年3月末(イ)	6,528	3,703	1,985	5,689	87.14%	70.29%
	令和7年9月末(ロ)	6,157	3,495	1,596	5,091	82.70%	59.98%
不良債権の期中増減額(ローイ)		△371	△208	△389	△597		
正常債権②	令和7年3月末	76,578					
	令和7年9月末	74,657					
合計(①+②)	令和7年3月末	83,107					
	令和7年9月末	80,814					

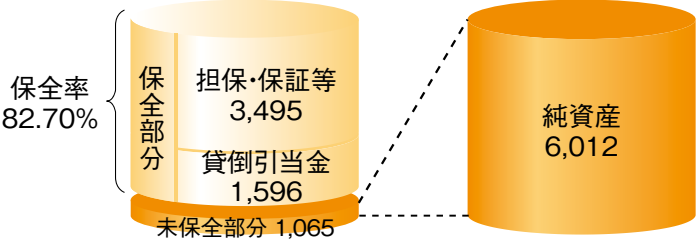
(注1)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
(注2)「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注3)「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
(注4)「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(注1.および注2.に掲げるものを除く)です。
(注5)「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1.、2.および注4.に掲げるものを除く)です。
(注6)「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権(注1.、2.および注3.に掲げるものを除く)です。
(注7)単位未満は切り捨てて表示しております。

不良債権の保全状況

(単位:百万円)

当組合の不良債権6,157百万円(上記のロ)のうち82.70%は、担保・保証等や貸倒引当金により保全しておりますので、万が一回収できなくても経営に大きな影響を及ぼす心配はないといえます。

また、未保全部分(1,065百万円)については利益剰余金などの純資産により十分カバーが可能な水準です。



● 財務諸表

中間貸借対照表

(資産)

(負債および純資産)

(単位:百万円)

科 目	令和6年9月末	令和7年9月末	科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
現金	2,118	1,931	預金積金	234,265	231,107
預け金	84,179	84,783	借入金	—	—
金銭の信託	1,017	1,041	その他負債	371	398
有価証券	68,938	66,934	賞与引当金	92	84
貸出金	83,774	80,737	退職給付引当金	—	—
その他資産	1,651	1,697	役員退職慰労引当金	78	60
有形固定資産	2,013	1,912	その他の引当金	72	67
無形固定資産	61	50	繰延税金負債	—	—
前払年金費用	331	351	再評価に係る繰延税金負債	46	47
繰延税金資産	34	5	債務保証	21	21
債務保証見返	21	21	負債の部合計	234,947	231,787
貸倒引当金	△2,065	△1,667	出資金	1,272	1,264
			利益剰余金	7,468	7,589
			組合員勘定合計	8,740	8,853
			その他有価証券評価差額金	△1,682	△2,913
			土地再評価差額金	72	71
			評価・換算差額等合計	△1,609	△2,841
			純資産の部合計	7,130	6,012
資産の部合計	242,078	237,800	負債および純資産の部合計	242,078	237,800

中間損益計算書

(単位:百万円)

損 失 の 部			利 益 の 部		
科 目	令和6年9月末	令和7年9月末	科 目	令和6年9月末	令和7年9月末
経常費用	1,188	1,635	経常収益	1,368	1,793
預金積金利息	24	177	貸出金利息	647	673
借入金利息	0	0	預け金利息	85	156
その他の支払利息	0	0	有価証券利息配当金	305	383
役務取引等費用	73	78	その他の受入利息	47	34
その他業務費用	86	271	役務取引等収益	102	107
一般貸倒引当金繰入額	—	65	その他業務収益	3	3
経費	962	969	臨時収益	176	433
臨時費用	41	73			
特別損失	0	0	特別利益	0	0
法人税・住民税および事業税	3	3			
法人税等調整額	△4	△23			
当期純利益	182	177			

(注1)財務諸表は仮決算速報ベースで作成しております。
(注2)単位未満は切り捨てて表示しております。